

【大分県中津市】 校務DX計画

中津市では、校務支援システムを早期導入し教員の負担軽減に努めてきました。また、令和5年度には県内統一の校務支援システムを導入し市町村間異動に伴う教員の負担の軽減を図るなど、教職員の働き方改革を進めてきました。

1人1台端末導入時には、授業支援システムや学習eポータル等を活用し、児童生徒への各種連絡のデジタル化を進めてきました。また、学校保護者間連絡アプリを活用し、教職員と保護者間の連絡（学校からの文書配布や欠席連絡等）をデジタル化しました。

教職員間においては、校務支援システムやクラウドサービス等を活用し、伝達事項、各種資料及び教材をオンラインで共有しています。さらに、研修の機会においてはオンラインミーティングツールやオンデマンド視聴を積極的に活用し、場所や時間にとらわれずに研修が受講できる環境を整えています。

このように、各種デジタル化・オンライン化を進めてきましたが、学校現場においては、依然として紙ベースの資料が多くみられるのも事実です。そのため、業務の円滑化・効率化の観点から、各種デジタル化及びペーパーレス化を積極的に進めていく必要があります。

「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえつつ、具体的な取組みを次のとおり定めます。

1. ゼロトラスト環境の構築

（1）校務系及び学習系ネットワークの統合

中津市ではこれまで、教育ネットワークを児童生徒の個人情報等を取り扱う「校務系」と、児童生徒・教職員が教育活動で利用する「学習系」の2つに分離し、個人情報を扱う業務を行う場合はインターネット通信を遮断するツールを用いる構成としています。

教職員の働き方改革と教育活動の高度化を目指し、ゼロトラストセキュリティの考え方にに基づき、アクセス制御によるセキュリティ対策を十分講じたうえで、校務系・学習系ネットワークの統合について調査研究を進めます。

（2）校務支援システムのクラウド化

現在、校務支援システムはオンプレミス型（大分教育ネットサーバ上）で運用しており、教務・保健・学籍・成績管理など幅広い業務で利用しています。学校保護者間連絡アプリなど汎用クラウドツールと連携し、教職員の負担軽減やコミュニケーションの迅速化・活発化できる環境を構築するため、校務支援システムのクラウド化について、全国の先進自治体の動向を調査するとともに、県域での校務支援システム共同調達協議会で議論を進めます。

2. FAX 及び押印の見直し

中津市では、市教育委員会と学校間の文書連絡・資料送付にファイルサーバーを活用できる環境を整えています。また、教職員1人1人に業務用のメールアドレスが付与されており、外部との連絡に利用しています。

一方で、令和5年12月に文部科学省より発出された「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果の報告によると、保護者や外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務DXを大きく阻害していることが指摘されています。

中津市でも保護者や教職員から学校へ、学校から市教育委員会に紙での提出を求めている書類があるのが現状です。

緊急連絡や教育ネットワークの不具合時、FAXのほうが電子メール等より効率的な場合など一部を除き、FAX及び押印の原則廃止に向けて、市教育委員会から継続的に働きかけを行います。

3. ペーパーレスの推進

これまで中津市では、「学校から保護者への配布物は学校保護者間連絡アプリを利用し一斉に配信する」、「校内の職員会議等における資料配布については学校サーバ等に保存した電子データを閲覧する」などペーパーレス化に取り組んできました。しかし、学校によって達成状況に差が生じているのも事実です。

今後は、学校による差をなくすよう市教育委員会から働きかけをしていくと同時に、学校間をまたぐ会議においても会議資料のペーパーレス化を推進していきます。また、押印・署名の見直しを行い、提出書類のペーパーレス化についての検討も進めていきます。